

平成19年6月定例会

補正予算資料
(主な項目)

秋 田 市

平成19年 6 月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別		現 計 予 算	6 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算
一 般 会 計		113,150,000	444,622	113,594,622
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	1,916,135	-	1,916,135
	市 有 林 会 計	159,191	-	159,191
	市 営 墓 地 会 計	37,681	-	37,681
	中 央 卸 売 市 場 会 計	653,106	-	653,106
	農 業 集 落 排 水 会 計	1,451,684	-	1,451,684
	大 森 山 動 物 園 会 計	552,161	-	552,161
	廃 棄 物 発 電 会 計	149,282	-	149,282
	国民健康保険事業会計	30,678,099	110,766	30,788,865
	老人保健医療事業会計	31,555,832	-	31,555,832
	母子寡婦福祉資金貸付事業会計	67,017	-	67,017
	介護保険事業会計	18,144,534	-	18,144,534
	特 別 会 計 合 計	85,364,722	110,766	85,475,488
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	10,388,982	-	10,388,982
	水 道 事 業 会 計	11,809,595	-	11,809,595
	下 水 道 事 業 会 計	19,257,517	-	19,257,517
	企 業 会 計 合 計	41,456,094	-	41,456,094
総 計		239,970,816	555,388	240,526,204

前 年 同 期 対 比 表

会 計 別	19 年 6 月 定 例 会	18 年 6 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	113,594,622	114,346,473	△ 751,851	△ 0.7%
特 別 会 計	85,475,488	79,969,959	5,505,529	6.9%
企 業 会 計	41,456,094	44,303,807	△ 2,847,713	△ 6.4%
総 計	240,526,204	238,620,239	1,905,965	0.8%

補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、国・県等の補助内示および制度改正に伴う事業などにより編成した。

（単位：千円）

1 国・県等補助事業

(1) 【新】コミュニティ助成事業（市民生活部） 2,500

コミュニティ活動を行う団体の備品整備に対し助成する。

- ・助成団体 旭川地区コミュニティセンター運営委員会など8団体
- ・購入備品 印刷機、雑誌棚等

(2) 既設市営住宅改善事業（都市整備部） 116,129

既設市営住宅の外壁等改修工事と便器等改善工事を行う。

- ・団地名 外旭川（外壁等）
茨 島（外壁等）
旭 南（便器等）

(3) 【新】小規模堆雪場活用社会実験事業（建設部） 5,000

国土交通省の社会実験地域の選定を受け、住宅密集地における小規模堆雪場の有効性・必要性に加え、年間を通した道路管理施設としての機能を検証する。

- ・実験予定地域 旭南、泉、大住の小学校区内の町内会（3地区）
- ・実験の内容 小規模堆雪場を活用した除排雪効果の測定
市民協働による除排雪効果の測定など

(4) 【新】河原崎遺跡緊急発掘調査事業（教育委員会） 10,000

雄和相川銅屋地区における平成19年2月の事前発掘調査で発見された河原崎遺跡の緊急発掘調査を実施し、遺跡を記録保存する。

- ・調査期間 平成19年7月～9月
- ・調査面積 約5,000m²

2 制度改正関係事業

(1) 【新】国民健康保険オンラインシステム改修経費（市民生活部） 103,320

平成20年4月からの後期高齢者医療制度創設および前期高齢者医療制度や乳幼児医療の拡充などの制度改正に対応するため、国民健康保険オンラインシステムの改修を行う。

(2) 【新】 特定健康診査・特定保健指導事業準備経費（市民生活部） **7,446**

平成20年4月から施行される高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成19年度中に特定健康診査等実施計画を策定するとともに、特定健康診査・特定保健指導の準備事業を行う。

(3) 【新】 後期高齢者医療制度創設準備事業（福祉保健部） **102,311**

平成20年4月から実施される後期高齢者医療制度に対応するため、新たなシステム開発や既存システムの改修など制度移行に係る準備を行う。

(4) 障害福祉等システム運用経費（福祉保健部） **3,487**

障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス費の支払い事務が平成19年10月から国民健康保険団体連合会に委託されるため、全国共通の支払いシステムに対応できるよう既存システムの改修を行う。

(5) 【新】 構造計算適合性判定関係経費（都市整備部） **7,430**

建築基準法の一部改正に伴い、一定の高さ以上の建築物などについて県が指定する判定機関に構造計算審査を委託する。

・構造計算適合判定対象建築物

木造：高さ13m超または軒の高さ9m超

鉄筋コンクリート造：高さ20m超等 など

3 その他の事業

(1) 新都市産業区用地活用事業（商工部） **100,445**

新都市産業区用地について、産業用地としての有効活用を図るため、秋田市土地開発公社所有地の一部の買い戻しを行う。